

# 2000年以降の家計の所得・支出動向

～資産形成白書解説シリーズ①～

資産運用普及センター

Daiwa Asset Management

2025年4月9日

■ **【本レポートの趣旨】** 大和アセットマネジメント資産運用普及センターでは、3月に「資産形成白書2025」を刊行しました。「資産形成白書解説シリーズ」は、白書に掲載したデータなどについて、その背景などの解説を行うものです。今回は2000年以降の家計の可処分所得や消費支出の動向について取り上げます。

## ■ 増える所得、伸びない支出、貯まる金融資産

- 2000年以降の家計（二人以上の勤労者世帯）の可処分所得と消費支出の推移（各年の月平均）をみると、可処分所得は増加していますが、消費支出は増えていません（図1）。可処分所得の増加は2010年代後半から加速しており、直近（2024年）では10年前に比べて2割以上増加しています。一方、消費支出は2000年代にゆるやかな減少傾向が続いた後、2010年代以降は概ね横ばいで推移しています。この結果、可処分所得と消費支出の差引である金融資産の純増額は2010年代半ばから増加傾向にあり、この10年で2倍以上に拡大しています。
- この間の消費者物価指数をみると、ここ数年は食料品やエネルギーを中心に上昇しています（図2）。すなわち、家計では可処分所得が増えているにもかかわらず、物価が上昇する中、消費支出を抑制することで蓄財に努めてきた、ということになります。

図1 月間の家計状況（二人以上の勤労者世帯）

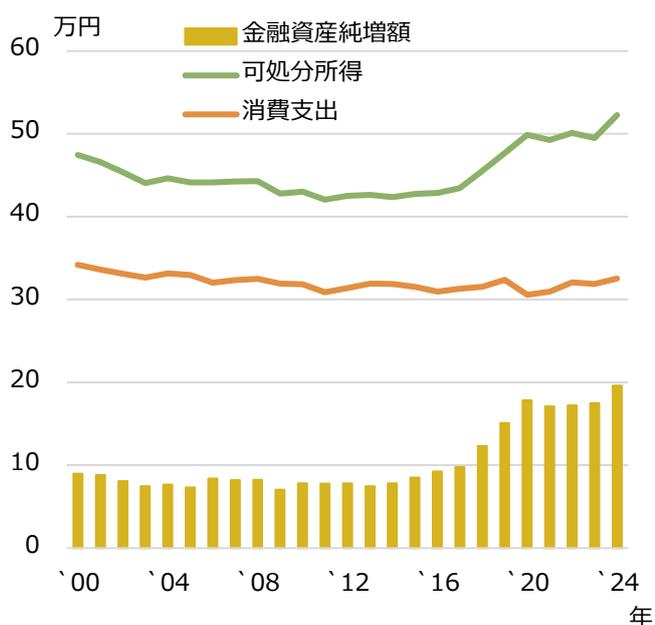
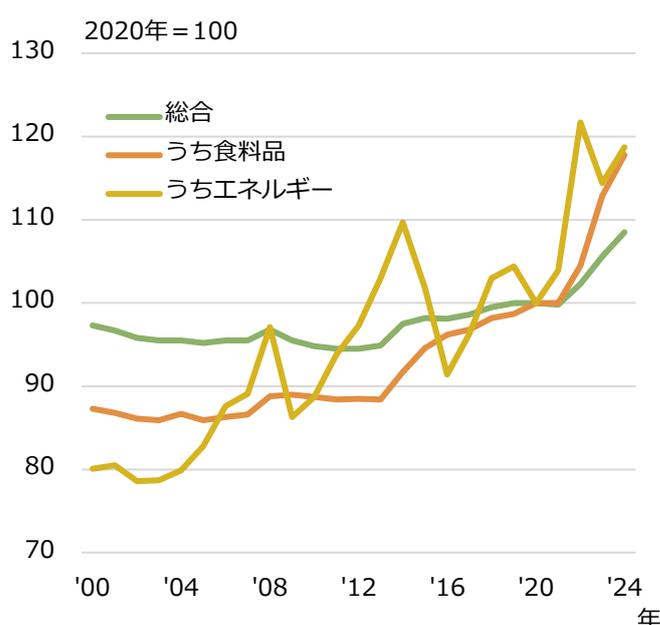


図2 消費者物価指数



(出所) 総務省「家計調査」、「消費者物価指数」

## ■ 所得が増加した一因は女性の労働参加

- 家計の可処分所得が10年で2割以上増加していることについて、ここ1~2年は賃上げが実現しているとはいえ違和感を持たれる方もいるかもしれません。実際、家計の「世帯主」の収入をみると、10年前からの増加は1割程度に止まります。ではなぜ家計の可処分所得が2割以上増えているかというと、「世帯主の配偶者」の収入が大幅に増加しているためです。世帯主の配偶者の収入はここ10年で7割以上増加しています（図3）。
- 我が国では、生産年齢人口の減少が続く中、政府における女性活躍・男女共同参画の実現に向けた取り組みもあって、2010年代半ばより女性の労働参加が顕著に進んできました。女性の就業者数は2010年代に入って増加ペースが加速しているほか、2000年代は低下傾向にあった女性の正規雇用率は、2014年を底に上昇しています（図4）。国勢調査によると、二人以上世帯の世帯主は85%以上が男性となっているため、女性の労働参加の多くは世帯主の配偶者の収入増としてデータに表れていると考えられます。
- 先行きについては「女性の労働参加率は既にOECD平均を上回っていることから、これ以上女性の労働参加が進むのは難しいのではないか」という見方もあります。確かに、これまでと同様の労働参加率の上昇は期待しづらいかもかもしれません。しかし、出産等による女性のキャリア形成の中断が減少することで、今後は高いスキルや能力が要求される職種や地位に就く女性が増加していくとみられるため、女性一人当たりの賃金も上昇が予想され、この結果、家計の可処分所得の増加も継続する可能性が高いと考えられます。

図3 月間の収入（二人以上の勤労者世帯）

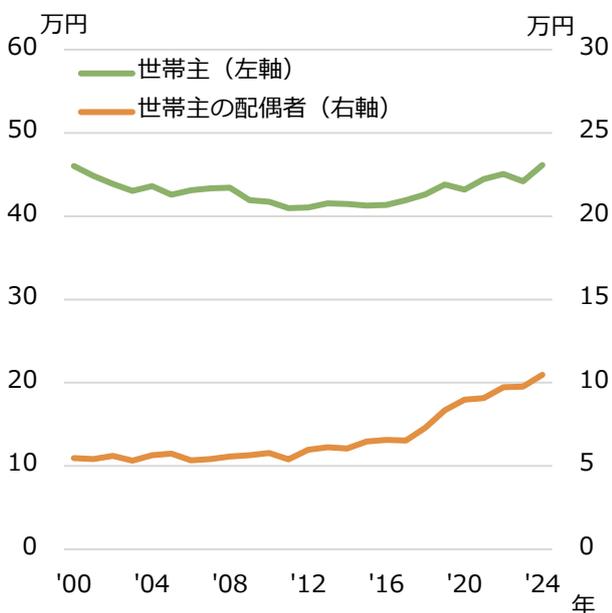
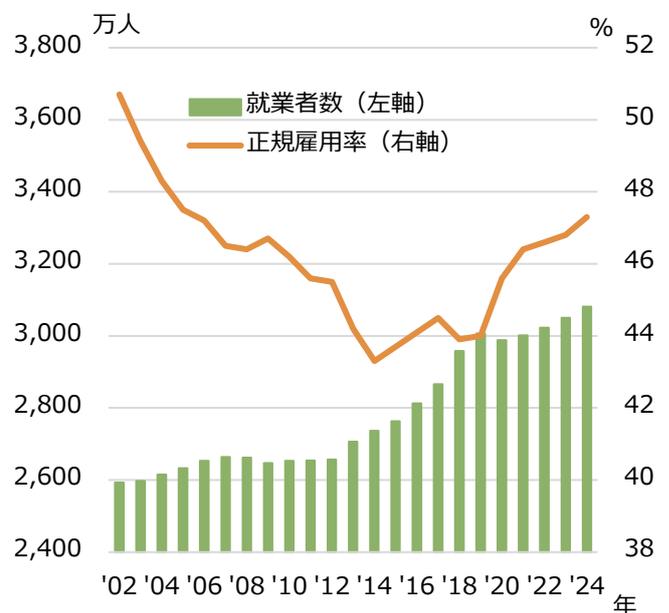


図4 女性の労働状況

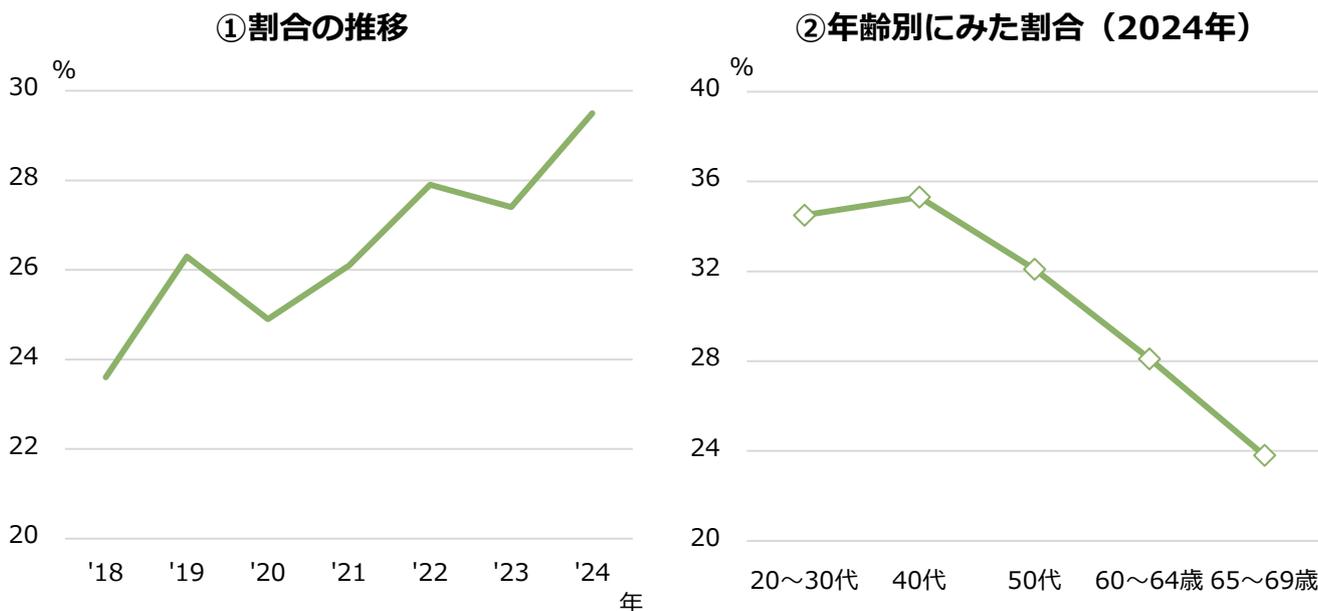


(出所) 総務省「家計調査」、「労働力調査」

## ■ 所得が増えても消費せずに蓄財に励むのは何故なのか

- 以上のように、ここ1~2年の賃上げの動きに加えて女性の労働参加という後押しもあり、家計の可処分所得は増加してきました。では何故、家計では可処分所得が増加している中においても消費支出を抑制し、蓄財に励むのでしょうか。
- 内閣府が2月に公表した「日本経済レポート（2024年度）」によると、所得が増えている中で消費が増えていない背景として、①恒常的な所得の増加が十分ではなかったこと、②足下では物価上昇が暮らし向きの実感や消費者マインドを下押ししていること、そして③長生きリスクなど将来の老後の生活に関する不安があること、の3点が指摘されています。
- このうち③長生きリスクなど将来の老後の生活に関する不安については、資産形成白書で使用したデータにも表れています。日本証券業協会が個人投資家に対して行った調査によると、有価証券に興味・関心を持ったきっかけとして「将来の生活に不安があり、必要性を感じた」と回答した割合が増加傾向にあります（図5①）。また、こうした傾向は若年層ほど高く出ています（図5②）。今後の家計の消費や投資の動向を見通すにあたっては、賃金や物価の動向のほか、家計の将来に対する考え方にも注目しておく必要がありそうです。

図5 有価証券に興味・関心を持ったきっかけに将来不安を挙げた個人投資家の割合



（出所）日本証券業協会「個人投資家の証券投資に関する意識調査について」

- 今回の「解説シリーズ」は、可処分所得の増加と消費の抑制、貯蓄の増加について深掘りしてみました。今後も、資産形成白書をより理解していただくため、詳しい解説を行っていきます。

### 当資料のお取り扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。